

2015. 12. 22

研修会参加報告

文責：仁友会 井手畑隆政

1. 概要

- 日時 平成27年12月22日 13:30~17:00
- 会場 メルパルク広島内会議場にて
- 参加者 仁友会 加藤忠二、北川一清、池庄司孝臣、岩原昇、田中みわ子、片岡慶行、井手畑隆政
- 主催 地域経済研究推進協議会、広島大学地域経済システム研究センター 他
- 内容 「地方創生の現状と課題」について、講演・事例報告・意見交換

2. 基調講演

- テーマ「人口減少高齢社会の地域経済とまちづくり」
- 講師 地域経済研究推進協議会 会長 内山誠一氏
- 概要
 - 人口減少は、日独伊に顕著であり、世界的には人口が増えている国もある
 - 高齢化は、日本が最も先行している
 - 人口減少と高齢化は分けて考えるべきであり、都市部では高齢化が、地方では人口減少が問題となる
 - 今後30年で人口構造が大きく変るのは都市部であり、特に東京で顕著と予測、このため財政が急速に悪化する可能性がある、一方で、例えば秋田県は人口構造自体は現状と大きく変わらないので財政的には何とかやっていける
 - 少子化対策は役に立たない、なぜなら25~39歳の女性数で子どもの数が決まるから・・・フランスは出産適齢女性の数は増加傾向だが、日本は今後半世紀で半減すると予測される上、未婚化も進展している
 - 提言・・・「人口減少を前提とした国づくり」が必要ではないか
 - 若者の都市部流出を止める施策を講じるべきか？・・・若者は自分を磨くために出ていくのが当然、これが人類・社会の進歩につながってきた
 - 諸外国でも若者は地域から出て行っているが、違うのは、一旦出ても十数年経つと結構な割合で出身地域に戻ってきて、地域で活躍しているということ
 - 日本と諸外国の若者の行動パターンの違いを分析してみると、
 - ①日本は出ていく場所が地方から地理的に遠いことが多く、戻りにくい
 - ②日本では地方に（満足して働けるような）就業機会がない問題の原点は、国の産業政策にある
 - 大都市の企業を誘致するほど、都市部と地方の格差は広がるのではないかと

・・・なぜなら、大企業が地方に移転するのは、部品・原材料など付加価値の低い部門であり、低賃金だが比較的安定した職場であるため、地域の人材がここに集まる傾向になり、これは地場産業の低迷を招くことになる

「本社機能の移転」といっても、コールセンターや倉庫の移転程度になりがちなので、上記の点は留意すべき

- 一方で「地場産業」は、小さくても企業として必要なあらゆる機能を有しているため、多様な若者の雇用の受け皿になりうる → つまり、若者が戻ってくる地域にするには「地場産業」を振興することに尽きる

特に、職人技と近代技術を合体したような高付加価値の地場産業振興が大切

- もうひとつ大切なのは「農業」、地域経済の基盤である
- 市町村合併は農業関連予算の削減を招き、地域の過疎化の要因になった
- 日本の農業は欧米と比べて生産性が低い（4倍くらい差がある）
- 農村にお金が落ちるようにするには、ブランド農業は間違い・・・ブランド農業は都市部での末端価格は高いが、流通で搾取されるため地元にはお金が落ちない
- 例えば、自給率が1割に達していない小麦や大豆を作れば、ストックもできるため流通依存率は下がり、結果として農村は豊かになる、要するに付加価値の高い農作物を作ることが大切、さらには、農業者が自分でマーケティングを含む流通機能を持つことも考えるべき
- 例えば「金沢野菜」のように、近隣都市の住民が求めるものを近隣の農村で作る、地産地消であり、都市と農村の関係が深ければ地域経済は成り立つ
- 提言・・・今は、都市部も農村もそれぞれが別々に生き残りを図っているが、例えば米国シカゴのように農村部と都市部が共存する関係が望ましい、つまり、都市部で地場産業を伸ばし、地方は農業を推進し、補完関係になること

3. 事例報告

- 神石高原町 副市長 峠本昌則氏 「朝鮮のまち神石高原町」
 - 4町村合併から11年、人口は12000人から9800人に減少、集落もかなり消滅した
 - 一次産業が3割、豊トマトや神石牛などブランド化も、耕作放棄地は課題
 - 神石版の総合戦略をコンサルに頼らず自力で策定し、しかも県内で一番に出すことを心がけてきた
 - 「挑戦のまち」を目指し「チャレンジプラン2019」として策定、転入者を増やす施策として、「子育てしやすいまち」「農業を始めたい方へ」「定住団地」「空き家バンク」「備後地域のベッドタウン」などの事業により、定住人口増を模索している

- 三次市 政策部長 藤井啓介氏「三次市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
 - 今後11年間で11%の人口減少が予測され、人が減った集落は無くしてしまうのか？を考えている
 - 15年後に人口5万人を堅持するために、出生率を2.07に引き上げ、5年毎に転入者を820人増やす方針
 - 「小さな農業」「日本一の子育て支援」などの施策
 - 芸藩通史によると江戸末期の人口は4万2千人だったというから、これで成り立つことを考えてはどうか

- 東広島市 副市長 榎原晃二氏 「人口20万都市への挑戦」
 - 学生・外国人が多く、人口は増えているが、このままでは10年後の19万5千人がピークと予測 → 平成37年に人口20万人を目指す
 - 市内4大学で毎年2700人程度の就職者がいるにもかかわらず、市内就職率が3%程度と低迷している・・・卒業後の市内定着に取り組む
 - 本社機能や研究設備などを呼び込み、魅力的な雇用を生み出したい
 - 産業が自動車やエレクトロニクス関係に偏っていることや、産業団地が不足は課題である
 - 基本目標として、①成長エンジン東広島の実現 ②未来の東広島人の発掘 ③学園都市力の発揮 ④子育てするなら東広島 ⑤安心・快適な東広島

- 広島県 経営戦略部長 松井浩美氏
 - 「ひろしま未来チャレンジビジョン」を提示
 - 基本理念は「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」・・・仕事でチャレンジ、暮らしをエンジョイ、活気あふれる広島県（欲ばりなライフスタイルの実現）を目指す → 平成28年は「広島県民総欲ばり計画」を進める
 - 人口ビジョンとしては、出生率の改善や転出超過の改善により、2060年までに合計45万人の押し上げ効果を目指す
 - 最終的に目指す姿は「究極のホームタウン」

4. 意見交換

- 老人資源の活用は？
 - 生涯現役で活動することは健康寿命の増進にもつながる
 - 現在の地域活動の中心は高齢者であり、学びの支援なども活躍の場
 - 高齢者の働く場所が必要、テレワークなども可能性はある
- 福祉社会の終焉を迎えるのではないかと？
 - 施設容量は足りなくなる、自己責任での健康管理しかないのではないかと

- ▶ 例えば、自己管理の程度に応じて健康保険の料率を変えるインセンティブ方式も一考の余地がある（政府の現状認識が一番の問題点）
- なぜ広島市は今日参加していないのか？ 広島県と広島市の連携が大切では？
 - ▶ 主催団体には、広島市も呉市もメンバーになっているが、両市ともに総合戦略が策定中であるため、本日は不参加となったもの
- 人口問題を人工的に細工することは将来にツケを回すことになるかもしれないが放置できない状況にある、人口減少速度を少しでも緩やかにして、環境変化に対応していくことが必要
- 地域の宝は身近なところにあることを再認識したい

5. 所感

- 地方創生については、各市さまざまな取り組みをしているが、正解はないように思う
- 人口減少と高齢化は分けて考える必要があることは同感である
- 若者が戻って来られるような地域の産業を振興することを考えなくてはならない
- 農業地域と都市部の共存関係についても、考えていきたい

／以上